




施策マネジメントシート(2020年度の振り返り、総括)

作成日 2021 年 6 月 14 日

基本目標	VI	効率的で効果的な行政運営	主管課	名称	総務課	
				課長	杉木 隆司	
施策	30	効率的な組織運営の推進	関係課	総合戦略課 行財政改革推進係		 

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
				1	効果的な組織運営	組織
			2	人材の育成	職員	資質を向上させる。
			3			
			4			

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 多様化・高度化する行政ニーズに的確に対応するため、組織の見直しや効果的な人員配置を図ります。 職員の資質の向上や意識改革を図るための人材育成に取り組みます。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	町の職員数	人	実績値	245	240	233	225	220	
目標値					240	235	225	235	240	240
B	職位に求められる能力を発揮していると評価された、評価項目の割合	%	実績値	85.5	84.5	87.6	88.6	90.0		
			目標値		85.0	86.0	87.0	88.0	89.0	90.0
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方	<p>A) 適正な職員定員管理状況で行政サービスを提供することが、効率的であるといえるため成果指標とした。特に職員数が多いことからこの数値を把握する。また、人口と産業構造の二つの要素を基準とした類似団体と普通会計レベルで比較が可能。</p> <p>B) 人材育成基本方針を基本に設定されている能力行動基準に対し、各段階において期待される能力、姿勢を発揮したと評価された割合が高いほど、職員の意識改革と能力・資質の向上が図られたと考えることができるため成果指標とした。</p> <p>人事評価能力評価結果により割合を把握</p>
----------	---

目標値設定の考え方	<p>A) 職員数については、定年延長の導入等に伴う増減や再任用職員数の動向を考慮した上で設定。【(人口1万人あたり職員数(普通会計))類似団体平均:88.68人(2017.4.1)、沼田市:75.47人(2017.4.1)、みなかみ町:108.40人(2017.4.1)】</p> <p>B) 2016年度(平成28年度)能力評価の結果、期待される能力・姿勢を十分発揮したと評価した割合は、85.5%という結果となった。この割合を基準として、毎年度1ポイントの上昇を目標値として、2022年度には90%を目指す。</p>
-----------	---

施策のための目的・役割分担	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 組織の見直しや職員の育成について理解・協力し、その一役を担う。 <p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 少人数で効果的なサービスが提供できる組織・体制づくりに努める。 職員一人ひとりの資質や能力向上のための育成を推進する。
---------------	--

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？</p> <ul style="list-style-type: none"> 定年退職年齢の引き上げが可決・成立した。 令和5年度退職者から定年延長が開始され、令和13年度に65歳定年となる。 会計年度任用職員制度が令和2年4月1日に施行された。 第10次定員モデルが国から示され活用を図るよう指導・助言がされた。 <p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？</p> <ul style="list-style-type: none"> 町民アンケートでは、3分の2(強)の町民が職員の応対・接遇に好感を持っているという結果ではあったが、自由記述欄には、職員のレベルアップや職員の応対・接遇に不満がある等の意見が寄せられている。 休日勤務や時間外勤務の増加などについて、人員不足や民間委託の検討などの状況について意見が出された。
-----------	---

施策	30	効率的な組織運営の推進	主管課	名称	総務課
				課長	杉木 隆司

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input checked="" type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①職員数は、平成22年度297人から令和2年度220人と10年間で77人減少となった。令和元年度225人からは5名の減少となった。</p> <p>職員数の減少要因については、行財政改革行動指針に基づき実施した勸奨退職(平成27年度まで)、その後早期希望退職(平成28年度から)の推進、新規職員の採用抑制等、組織のスリム化・効率化を推進してきた結果といえる。</p> <p>②「職位に求められる能力を発揮している」と評価された評価項目の割合は、平成30年度87.6%、令和元年度88.6%、令和2年度90.0%と年々上昇した。</p>
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
	③ 目標の達成状況		<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。

	基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
					実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
基本事業の成果指標	1 効果的な組織運営	A 職員の年次有給休暇消化率	%	実績値	30.4	31.3	33.3	31.9	31.1		
					目標値		30.0	31.0	32.0	33.0	34.0
	B	実績値									
		目標値									
	2 人材の育成	A 職員の応対・接遇に好感を持てると感じている町民の割合	%	実績値	64.0	65.5	65.4	65.5	68.3		
					目標値		66.0	67.0	68.0	69.0	70.0
B	実績値										
	目標値										
3	A	実績値									
		目標値									
B	実績値										
	目標値										
4	A	実績値									
		目標値									
B	実績値										
	目標値										

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
		1 効果的な組織運営	①重点施策に基づいた人員配置の見直しや組織改編の実施(会計年度任用職員の適正な配置) ②働き方改革による多様な働き方の検討・推進 ③DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進による庁内業務の効率化・合理化
2 人材の育成	職員減少及び事務量が年々増加する傾向にあり、職員を取り巻く環境が変化していく中、これまで以上に職員の意識改革と育成に取り組む必要が生じている。	①職員一人ひとりのやる気と能力を高めるため、研修実施計画と人事評価結果を連動させた人材育成を行う。また、人事評価制度を基本とした処遇反映制度の試行、導入を行い推進する。 ②多様な職員研修を検討し、各年代に応じた指定研修を受講させるとともに、多くの職員に研修を受ける機会を提供する。	
3			
4			

30_効率的な組織運営の推進

令和 2 年 8 月 6 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000008	全国町村会総合賠償保険事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,395,654 円		
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進						町が所有、管理する施設地等において、町等の業務遂行上の過失に起因する事故について損害を総合的に補填する保険事業。	なし	事業実績		
	基本事業	01	効果的な組織運営								示談件数・損害賠償申請件数		
根拠		無	組織	総務	課	総務	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度 令和2年度 単位			
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	1	7・8	3・3	件・件

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000009	法制執務事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,094,014 円		
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進						町の条例、規則、要綱及び規程の制定改廃を行う。また、公布された条例等例規を紙媒体の例規集とデータによる例規システムとして整備する。	担当者が研修に参加し、その知識を実務において活用	事業実績		
	基本事業	01	効果的な組織運営								例規審査件数		
根拠		無	組織	総務	課	総務	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度 令和2年度 単位			
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	2	155	157	件

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000010	公文書保存活用事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進						県及び県内の市町村を会員とする団体で県及び県内の市町村が保存している公文書等を歴史資料として保存活用することを目的としている。	課題に対する取り組みなし	事業実績		
	基本事業	01	効果的な組織運営								協議会出席回数		
根拠		無	組織	総務	課	総務	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度 令和2年度 単位			
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	2	1	0	回

令和 2 年 8 月 6 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000011	事務用品・器具類管理事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	14,241,061 円		
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進						職員の事務処理に必要なコピー用紙などの事務用品や封筒の調達・在庫管理や負担金の支払いなど行っている。	高速カラー印刷機を導入することにより、パフォーマンス料の削減を実施	事業実績		
	基本事業	01	効果的な組織運営								単価契約・リース契約件数		
根拠		無	組織	総務	課	総務	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度 令和2年度 単位			
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	1	78	80	件

30_効率的な組織運営の推進

令和 2 年 8 月 6 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000012	通信運搬事業					① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	951,274 円			
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進					切手やハガキの購入及び在庫管理、また宅急便・メール便・後納郵便等の支払いを行っている。	なし	事業実績			
	基本事業	01	効果的な組織運営							切手等購入回数(伝票処理件数)			
				②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	総務	課	総務	係	課題なし			令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	9	7	件

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000013	公用車維持管理事業					① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	33,068,974 円			
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進					町有自動車の適切な維持管理のための事業 ・公用車購入、タイヤ管理、自動車共済事務、事故処理、修繕対応、経費支払い事務等	定期点検・タイヤの摩耗チェックや夏冬交換など、職員が安心して使用できるよう安全の確保に努めた。	事業実績			
	基本事業	01	効果的な組織運営							管理対象車両台数			
				②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	総務	課	消防・防災	係	職員に対し、「公用」車の意味を再認識させたくえで利用してもらう必要がある。また、各課の公用車管理担当には、車両管理をより身近な作業と認識してもらう必要がある。			令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	5	284	287	台

令和 2 年 7 月 27 日作成 (令和 3 年 6 月 8 日更新)

事務事業	000017	指定管理者制度事業					① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	17,601 円			
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進					・公共施設の指定管理者選定委員会の開催及び指定に関する事務全般。 ・指定管理者の実績報告、協定等の取り纏め。	・各施設の運営状況の検証及び指定管理料の精査	事業実績			
	基本事業	01	効果的な組織運営							審査実施件数			
				②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	総合戦略	課	財政・契約	係	・各施設の指定管理制度導入効果を検証し、適切な管理運営方法の検討			令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	6	7	17	件

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000021	公用車整備事業					① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,276,663 円			
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進					公用車の適切な更新を行うための事業	公用車3台購入。観光商工課専用貨物車、箱バン2台(共用車→従前を生活水道課)	事業実績			
	基本事業	01	効果的な組織運営							整備(更新)台数			
				②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	各課各職員のニーズを十分把握したうえで車種選定などに必要な情報収集を求められる。			令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	5	3	3	台

30 効率的な組織運営の推進

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000001	職員研修事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	4,400,710 円		
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進		新規採用職員等を推薦する指定制研修、様々な研修に希望して参加する希望制研修、町が主催する人事評価研修等の町主催研修等を実施する。	新型コロナウイルス感染症の影響により町主催研修をはじめ多くの研修を実施することができなかった	事業実績				
	基本事業	02	人材の育成				研修参加職員数 (他団体主催・町主催)				
根拠	無	組織	総務	課	人事	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	
研修の成果が少しでも職員に伝わるよう工夫を凝らして事業を進めていくことが重要							新型コロナウイルス感染症により、これまでのような研修が開催できないということを念頭におき今後の研修のあり方、開催方法等を検討していきたい。		令和元年度	令和2年度	単位
									56・228	52・12	人

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000004	公平委員会運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	61,200 円		
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進		・職員の給与、勤務条件に関する措置の要求を審査・判定し必要な措置を執る。 ・職員に対する不利益な処分についての不服申し立てに対する裁決又は決定をする。 ・職員の苦情に対し必要な処理・措置を行う。	群馬県市町村公平委員会が設置され、令和2年度末までに、44団体(地方公共団体・一部事務組合)が加入した。	事業実績				
	基本事業	02	人材の育成				委員会開催件数 (みなかみ町措置案件)				
根拠	無	組織	総務	課	人事	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	15	
課題なし							群馬県市町村総合事務組合が公平委員会の事務処理を一括して行う。		令和元年度	令和2年度	単位
									0	0	件

令和 2 年 8 月 6 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000005	町村職員等甲斐金保険事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,219,700 円		
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進		全国町村会及び郡町村会による甲斐金(保険金)等の事業。	なし	事業実績				
	基本事業	02	人材の育成				被保険者数				
根拠	無	組織	総務	課	総務	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	
課題なし							なし		令和元年度	令和2年度	単位
									259	251	人

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000006	職員健康管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,429,340 円		
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進		職員の健康管理のため健康診断・ストレスチェックを実施する。 職員の人間ドックの申し込み、受診日程調整等職員の人間ドック利用者に対する助成金交付	なし	事業実績				
	基本事業	02	人材の育成				受診職員数 (健康診断(正規)・健康診断(臨時)・人間ドック)				
根拠	有	組織	総務	課	人事	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	
課題なし							なし		令和元年度	令和2年度	単位
									31・41・196	32・26・182	人

30_効率的な組織運営の推進

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000012	職員給与等管理事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,663,200 円		
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進	①職員給料・諸手当を計算・確定し支給する。 ②各種給与関係調査(給与実態調査等)に対し、報告する。 ③人事給与システムを運用する。	なし	事業実績			
	基本事業	02	人材の育成			給与等支給回数 ・各種調査報告回数			
根拠	無	組織	総務 課	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 2 項 1 目 1	課題なし	なし	14・18	14・21	回

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000013	特別職報酬等審議会事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進	町長の諮問により、議会の議員報酬並びに町長、副町長の及び教育長の給料に関する条例を議会に提出するとき審議会の意見を聴くための機関である。 事務局として委員の選任、審議会の開催、会議録の作成、審議結果を町長に諮問、議会への上程を行う。	なし	事業実績			
	基本事業	02	人材の育成			審議会開催件数			
根拠	無	組織	総務 課	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 2 項 1 目 1	課題なし	開催の必要性が生じた場合、滞りなく開催を行う。	0	0	件

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000015	非常勤職員公務員災害補償事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	101,735 円		
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進	職員が公務上の災害(負傷・疾病・傷害又は死亡)又は通勤による災害を受けた場合、その災害により生じた損害を補償し、必要な福祉事業を行う。	なし	事業実績			
	基本事業	02	人材の育成			療養及び休業補償件数			
根拠	無	組織	総務 課	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 2 項 1 目 1	課題なし	事故が生じた際は、担当課と連携を取りながら医療機関等との対応を滞りなく実施する。	5	1	件

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000016	日本電信電話ユーザ協会参画事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,400 円		
施策体系	施策	30	効率的な組織運営の推進	日本電信電話ユーザ協会へ負担金を支払うことによって、各種研修への参加や情報通信技術に関する最新情報の提供を受けることができる。町長が利根沼田地区監事となっている。	なし	事業実績			
	基本事業	02	人材の育成			研修等参加人数			
根拠	無	組織	総務 課	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 2 項 1 目 1	課題なし	なし	0	0	人

30_効率的な組織運営の推進

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 10 日更新)

事務事業		000018		人材活用管理事業				① 事務事業の内容 <small>会計年度任用職員を採用し、一元管理することにより、正規及び再任用職員等を効率的、効果的に配置する。</small>			③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果 各課とのヒアリングを実施し、事務事業と会計年度任用職員の必要性について確認し、適正な配置を図った。			事業費		151,805,024 円								
施策体系	施策		30		効率的な組織運営の推進				② 事務事業の課題 会計年度任用職員の必要性も含め、事業の民間委託など事務事業の見直しも必要となってくる。			④ 今後の方針・課題解決策 会計年度任用職員の来年度の任用について早い時期に各課の意向を確認し適正な配置を行っていきたい。			事業実績									
	基本事業		02		人材の育成										管理対象の臨時職員数・会計年度任用職員数									
根拠	無	組織	総務		課				人事			令和元年度		令和2年度		単位								
事業期間	継続事業		会計		1		款		2		項		1		目		1		85		78		人	